

ネクスト・ニッポン・オープンの運用状況

ネクスト・ニッポン・オープン

追加型投信／国内／株式

2016年2月18日

- ◆2016年に入り、国内株式市場は値動きの荒い展開が続いております。日本企業の業績見通し下方修正や、中国や米国経済に対する懸念の高まりなどが背景にあると考えられます。
- ◆当ファンドでは、外部環境の動向、銘柄の株価動向、直近発表された企業決算の内容等を踏まえ、銘柄入替えを実施し、注目分野別の投資配分比率を見直しました。

1.現在の投資環境と今後の見通し

2016年に入り、国内株式市場は値動きの荒い展開が続いております。これは、主に以下の要因が考えられます。

- ① 2015年度第3四半期決算発表において、国際商品市況の下落やエレクトロニクス製品の需要減速などから、2015年度業績見通しを下方修正する日本企業が増えたこと
- ② 中国株式市場や人民元の下落などを受け、中国経済に対する懸念が高まっていること
- ③ 米国において市場予想を下回る経済統計の発表が増えており、堅調に推移すると期待されていた同国景気に対する懸念が高まりつつあること
- ④ 中東および朝鮮半島における地政学リスクが高まったこと
- ⑤ 一部の欧州金融機関において信用不安が高まったこと
- ⑥ 世界的な景気減速懸念や地政学的リスクの高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まっており、安全資産と言われている円の買い需要が高まり、為替市場において円高ドル安が進行していること

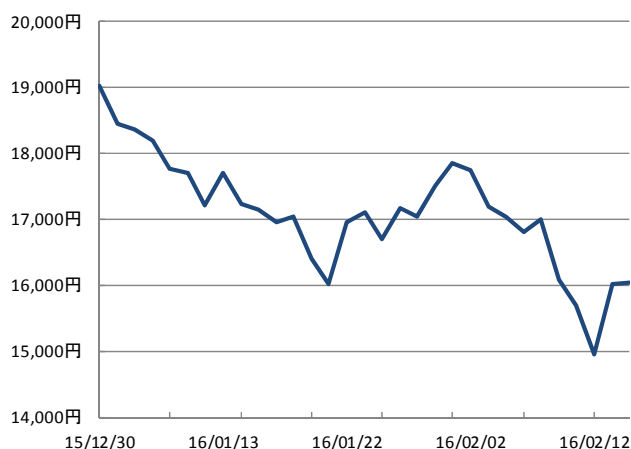
1月29日に、日本銀行は金融政策決定会合において、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定しました。これを受け、10年国債利回りは急低下し、2月9日には初めて0%を割り込みました。

10年国債利回りの低下に伴い、配当利回り面などからの日本株式の投資魅力が見直される可能性があります。

ただ、当面は、海外の景気動向や投資家心理の振れに左右される不安定な展開が続くものと思われます。

日経平均株価の推移

(2015年12月30日～2016年2月16日 日次)



(年/月/日)

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

2.当ファンドにおける対応

当ファンドの年初来の基準価額騰落率は-12.8%と、マイナスを余儀なくされております。当ファンドでは、年初以降、主として下記の運用を行っております。

①株式組入比率は90%前後の抑制的水準を維持

ネクスト・ニッポン・マザーファンドを通じた実質株式組入比率は、昨年末の段階で90.2%の抑制的水準としておりましたが、年初以降も概ね90%前後の水準を維持しており、2月16日時点では88.9%となっております。

騰落率の状況

	2015年12月30日	2016年2月16日	騰落率
ネクスト・ニッポン・オープン	9,972 円	8,700 円	-12.8%
日経平均株価	19,033.71 円	16,054.43 円	-15.7%
TOPIX(東証株価指数)	1,547.30 ポイント	1,297.01 ポイント	-16.2%

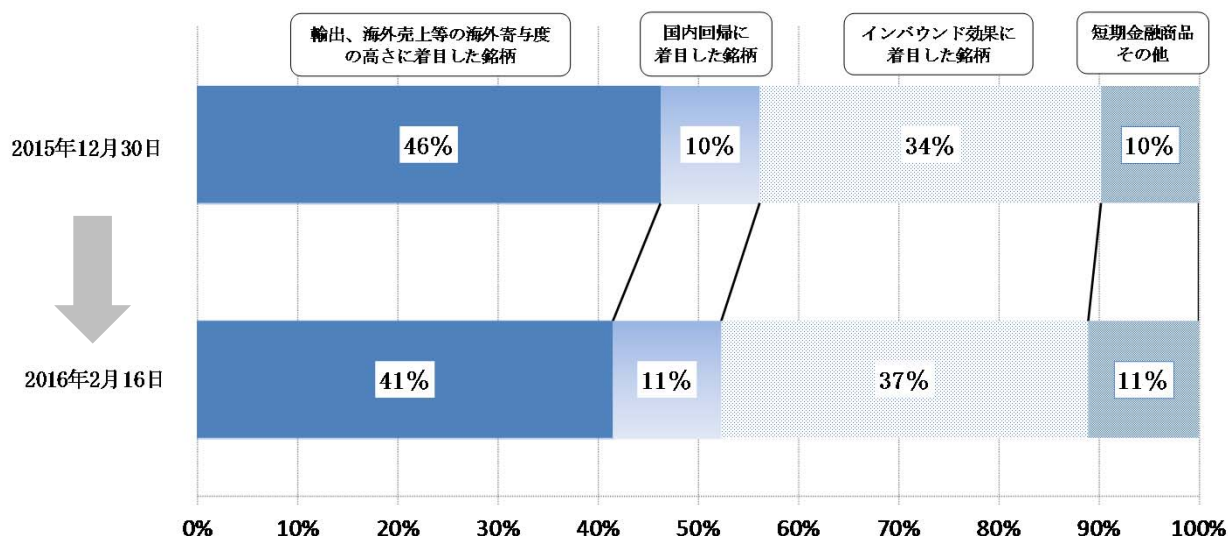
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ネクスト・ニッポン・オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ネクスト・ニッポン・オープン
追加型投信／国内／株式

注目分野別の投資配分比率



※投資配分比率は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

②注目分野別の投資配分比率の見直し

外部環境の動向、銘柄の株価動向、直近発表された企業決算の内容等を踏まえ、銘柄入替えを実施し、注目分野別の投資配分比率を見直しました。

【注目分野1】輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ

投資配分比率： 2015年12月30日 46% → 2016年2月16日現在 41%

米国や中国の景気に対する懸念が高まったほか、エレクトロニクス製品の需要減速などを受けテクノロジー関連企業の業績悪化が懸念されたため、同分野の配分比率を引き下げました。個別銘柄では、半導体製造装置等の受注減速が懸念された日立国際電気を売却したほか、海外の景気減速による業績面での悪影響が懸念されたため、東レ、東ソー等の組入比率を引き下げました。

【注目分野2】海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出

投資配分比率： 2015年12月30日 10% → 2016年2月16日現在 11%

海外の景気減速による業績面での悪影響が相対的に小さいと判断し、同分野の配分比率を引き上げました。個別銘柄では、国内企業による情報投資拡大の恩恵を享受すると考え日本オラクルを新規に組み入れました。

【注目分野3】インバウンド効果※

投資配分比率： 2015年12月30日 34% → 2016年2月16日現在 37%

訪日外国人の増加基調は続くと考えられるため、海外の景気減速による業績面での悪影響が相対的に小さいと見られる銘柄を中心に、同分野の配分比率を引き上げました。個別銘柄では、訪日外国人の来園者数が着実に増加することが期待されるオリエンタルランド、宿泊者数の増加によるホテルの稼働率上昇から業績面で恩恵を享受することが期待されるいちごグループホールディングスや藤田観光などを新規に組み入れました。一方、中国の株式市場の下落などを受け、宝飾品や時計等の高額品に対する需要の減速が懸念されたため、エイチ・ツー・オー リテイリングやカシオ計算機などを売却しました。
※インバウンドとは、一般に外から中へ流入することで、外国人旅行者が日本を訪れること等をいいます。

今後も、投資環境の変化に対応し、注目分野別の投資配分比率を見直すことで、基準価額の回復に努める方針です。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ネクスト・ニッポン・オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ネクスト・ニッポン・オープン ファンドの特色

- マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド効果等に着目します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。



運用状況

（作成基準日：2016年2月16日）

■ ファンドの状況

基準価額	8,700円
純資産総額	2,747,501,470円
マザーファンド組入比率	97.5%
実質株式組入比率	88.9%
組入銘柄数	52銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期（2015年4月9日）	500円
第2期（2015年7月9日）	100円
第3期（2015年10月9日）	0円
第4期（2016年1月12日）	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	陸運業	15.9 %
2	化学	13.0 %
3	輸送用機器	9.0 %
4	食料品	6.7 %
5	情報・通信業	6.4 %
6	精密機器	6.2 %
7	建設業	6.0 %
8	サービス業	5.5 %
9	医薬品	4.5 %
10	機械	4.4 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	構成比
1	日本たばこ産業	4.4 %
2	日産自動車	4.3 %
3	相鉄ホールディングス	3.1 %
4	花王	3.1 %
5	南海電気鉄道	3.1 %
6	富士フイルムホールディングス	3.0 %
7	小野薬品工業	2.8 %
8	富士重工業	2.7 %
9	大成建設	2.6 %
10	ホシザキ電機	2.6 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

（作成：エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「ネクスト・ニッポン・オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ネクスト・ニッポン・オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)